

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年6月2日

鴨川市長 長谷川 孝夫

鴨川市告示第85号

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱の一部を改正する告示

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱（令和4年鴨川市告示第103号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項に後段として次のように加える。

この場合において、補助対象設備の設置等をリースで行うときは、補助対象設備の設置等を行う者及び当該者と共同で補助事業を行うリース事業者（以下「共同補助リース事業者」という。）をもって一の補助対象者とし、当該共同補助リース事業者は、次に掲げる要件（第4号に掲げる要件を除く。）に該当することを要しない。

第3条第2項中「補助対象者」の次に「（共同補助リース事業者を除く。次項において同じ。）」を加える。

第5条中「（別記第1号様式）」の次に「（補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつては、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書（補助対象設備の設置等をリースで行う場合）（別記第1号様式の2））」を加え、同条第2号中「別記第1号様式の2」を「別記第1号様式の3」に改め、同条第5号中「電気自動車」を「電気自動車等」に改める。

第7条中「（別記第4号様式）」の次に「（補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつては、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業変更（中止・廃止）承認申請書（補助対象設備の設置等をリースで行う場合）（別記第4号様式の2））」を加え、同条に次の1項を加える。

2 市長は、前項の申請書の提出があつたときは、その内容を審査し、承認の可否を決定し、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業変更（中止・廃止）承認・不承認通知書（別記第4号様式の3）により、申請者に通知するものとする。

第8条中「（別記第5号様式）」の次に「（補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつては、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業実績報告書（補助対象設備の設置等をリースで行う場合）（別記第5号様式の2））」を加え、同条に次の1項を加える。

2 市長は、前項の実績報告書の提出があつたときは、規則第14条の規定によりその内容を審査し、当該実績報告に係る補助金の額を確定し、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付確定通知書（別記第5号様式の3）により、当該実績報告をした者に通知するものとする。

第9条中「（別記第6号様式）」の次に「（補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつては、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書（補助対象設備の設置等をリースで行う場合）（別記第7号様式））」を加える。

別記第1号様式の2中「第1号様式の2」を「第1号様式の3」に改め、同様式を別記第1号様式の3とし、別記第1号様式の次に次の1様式を加える。

第1号様式の2（第5条関係）

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書
 (補助対象設備の設置等をリースで行う場合)

年 月 日

(宛て)
 鴨川市長

申請者 リース事業者 住所
 名称
 代表者職・氏名 ⑩
 電話番号

リース先 住所
 氏名 ⑩
 (団体の場合は、名称及び代表者名)
 電話番号

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、鴨川市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 申請の概要

補助対象設備の種類	該当するものにレ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム (エネファーム) <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム <input type="checkbox"/> 窓の断熱設備 <input type="checkbox"/> 太陽熱利用システム <input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="checkbox"/> V2H充放電設備 <input type="checkbox"/> 集合住宅用充電設備
交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備の設置等を行う住宅の所在地	鴨川市
補助対象設備の設置等の形態	該当するものに○印を付けてください。 1 既存の住宅に補助対象設備を設置・導入する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置・導入する。

	(2、3の場合 入居予定 年 月) (注) 窓の断熱設備は、「1」に該当する場合のみ申請することができます。
補助対象設備の設置等を行う住宅の所有者氏名	(注) 集合住宅の専有部分を所有する場合は、その所有者氏名を記載してください。
<p>※ 申請者（リース先）と所有者が異なる場合は、下記に所有者の署名押印をお願いします。なお、電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入のみを行う場合は、記載不要です。</p> <p>私は、私の所有する住宅に申請者が鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備等を設置・導入することについて、同意します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(氏名) (印)</p> <p style="text-align: center;">(団体の場合は、名称及び代表者名)</p>	

2 添付書類

- (1) 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された工事請負契約書等（補助対象設備が設置された建売住宅を取得する場合にあつては当該経費の内訳が記載された売買契約書、補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつてはリース事業者が購入する設備の購入費又は工事費が確認できる書類及びリース契約書）の写し
- (2) 補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあつては、貸与料金の算定根拠明細書（別記第1号様式の3）
- (3) 工事着工前の現況写真（住宅を新築する場合、補助対象設備が設置された建売住宅を取得する場合及び電気自動車等を導入する場合を除く。）
- (4) 補助対象設備の仕様が確認できる書類
- (5) 補助対象設備の位置等が確認できる図面（窓の断熱設備にあつては、平面図及び立面図）（電気自動車等を導入する場合を除く。）
- (6) 補助対象設備の設置等を行う住宅の位置図
- (7) 補助対象設備のうち集合住宅用充電設備を設置する場合にあつては、一般社団法人次世代自動車振興センターに提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し
- (8) 補助対象設備のうち集合住宅用充電設備を設置する場合にあつては、マンション等に係る次に掲げる書類
 - ア マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（マンション等の所有者である場合を除く。）及び代表者の本人確認書類（免許証、健康保険証、住民票等）の写し
 - イ マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項又は第6条の2第1項に規定する確認済証及び賃貸

契約書等でマンション等であることが明記されている書類)

- (9) 市税等納付状況等調査同意書 (別記第2号様式)
- (10) 申請者が法人である場合にあつては、登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)
- (11) その他市長が必要と認める書類

別紙

補助対象設備の概要

1 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名		
品名番号（発電ユニット）		
品名番号（貯湯ユニット）		
発電出力（kW）		
停電時自立運転機能の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①—②		円
交付申請額		円

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		年 月 日
蓄電容量（kWh）		
住宅用太陽光発電設備の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有（ <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設）
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①—②		円
交付申請額		円

3 窓の断熱設備

メーカー名		
SII/北海道環境財団登録番号		
製品名		
SII/北海道環境財団登録年月日		年 月 日
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円

	(注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②	円
補助所要額 ③ (①—②)	円
補助所要額の4分の1の額 ③×1/4	円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。
交付申請額	円

4 太陽熱利用システム

製造者名		
型式		
製造番号		
集熱面積 (m ²)		
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①—②		円
交付申請額		円

5 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設) <input type="checkbox"/> 発電した電気を電気自動車等に充電できる。
V2H充放電設備の有無等		該当するものにレ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設) <input type="checkbox"/> 無
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①—②		円
交付申請額		円

6 V2H充放電設備

メーカー名		
型式		

住宅用太陽光発電設備	次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 □有 (□新設 □既設)	
電気自動車等	次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 □有 (□新設 □既設)	
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①	円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。	
国その他の団体の補助金の額 ②	円	
補助所要額 ③ (①—②)	円	
補助所要額の10分の1の額 ③×1/10	円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。	
交付申請額	円	

7 集合住宅用充電設備

マンション等の名称		
マンション等の所在地		
メーカー名		
型式		
充電設備の住民以外の利用	□有 □無	
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①	円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。	
国のクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額 ②	円	
(住民以外の利用ありの場合) 国のクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額の3分の2の額 ②×2/3 (住民以外の利用なしの場合) 国のクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額の3分の1の額 ②×1/3	円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。	
交付申請額	円	

備考 交付申請額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てること。

別記第 4 号様式の次に次の 2 様式を加える。

第 4 号様式の 2 (第 7 条関係)

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業変更 (中止・廃止) 承認申請書
(補助対象設備の設置等をリースで行う場合)

年 月 日

(宛て)

鴨川市長

申請者	リース事業者	住所 名称 代表者職・氏名 電話番号	⑩
	リース先	住所 氏名 (団体の場合は、名称及び代表者名) 電話番号	⑩

年 月 日付け 第 号をもって交付の決定のあった鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、下記のとおり変更 (中止・廃止) したいので、鴨川市補助金等交付規則第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更 (中止・廃止) の内容
- 2 変更 (中止・廃止) の理由
- 3 添付書類

第 4 号様式の 3 (第 7 条関係)

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業変更 (中止・廃止) 承認・不承認通知書

第 号
年 月 日

様

鴨川市長



年 月 日付けで申請のあった補助事業の変更（中止・廃止）について、下記のとおり決定したので、鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

1 承認

(1) 決定の内容

(2) 交付決定額	変更前	円
	変更後	円
	差額	円

2 不承認

理由

別記第5号様式の次に次の2様式を加える。

第5号様式の2（第8条関係）

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業実績報告書
（補助対象設備の設置等をリースで行う場合）

年 月 日

（宛て）

鴨川市長

報告者	リース事業者	住所 名称 代表者職・氏名 電話番号	㊟
-----	--------	-----------------------------	---

	リース先	住所 氏名 （団体の場合は、名称及び代表者名） 電話番号	㊟
--	------	---------------------------------------	---

年 月 日付け 第 号をもって交付の決定のあった補助事業が完了したので、鴨川市補助金等交付規則第 12 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定額 円

2 工事完了日 年 月 日

※ 電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入にあつては、自動車検査証に記載された登録年月日又は交付年月日を記載すること。

3 事業結果

(1) 家庭用燃料電池システム (エネファーム)

製造者名		
品名番号 (発電ユニット)		
品名番号 (貯湯ユニット)		
発電出力 (kW)		
停電時自立運転機能の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有
事業期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①-②		円
交付決定額		円

(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		年 月 日
蓄電容量 (kWh)		
住宅用太陽光発電設備の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設)
事業期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円

補助所要額 ①－②	円
交付決定額	円

(3) 窓の断熱設備

メーカー名		
SII/北海道環境財団登録番号		
製品名		
SII/北海道環境財団登録年月日		年 月 日
事業期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ③ (①－②)		円
補助所要額の4分の1の額 ③×1/4		円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。
交付決定額		円

(4) 太陽熱利用システム

製造者名		
型式		
製造番号		
集熱面積 (m ²)		
事業期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①－②		円
交付決定額		円

(5) 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
登録年月日/交付年月日		
住宅用太陽光発電設備		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設) <input type="checkbox"/> 発電した電気を電気自動車等に充電できる。
V2H充放電設備の有無等		該当するものにレ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設) <input type="checkbox"/> 無
所有者	氏名又は名称	
	住所	

使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①-②		円
交付決定額		円

(6) V2H充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設)
電気自動車等		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設)
事業期間	着工日	年 月 日
	完了日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ③ (①-②)		円
補助所要額の10分の1の額 ③×1/10		円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。
交付決定額		円

(7) 集合住宅用充電設備

マンション等の名称		
マンション等の所在地		
メーカー名		
型式		
充電設備の住民以外の利用		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国のクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額 ②		円
(住民以外の利用ありの場合) 国のクリーンエネルギー自動車の		円

<p>普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額の3分の2の額 $\textcircled{2} \times 2 / 3$ (住民以外の利用なしの場合) 国のクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額の3分の1の額 $\textcircled{2} \times 1 / 3$</p>	<p>(注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。</p>
--	---------------------------------

4 添付書類

- (1) 補助対象設備の設置等に要する経費に係る支払を証する書類及び内訳書の写し
(補助対象設備の設置等をリースで行う場合を除く。)
- (2) 補助対象設備の設置等の状況が確認できる写真(補助対象設備のうち電気自動車等を導入する場合にあっては、保管場所において撮影した写真)
- (3) 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し(窓の断熱設備を設置する場合にあっては、窓の性能を証明する書類の写しとしても差し支えないものとする。)(電気自動車等を導入する場合を除く。)
- (4) 補助対象設備のうち定置用リチウムイオン蓄電システムを設置する場合は、補助対象設備を設置する住宅に住宅用太陽光発電設備が設置されていることを証する書類
- (5) 補助対象設備のうち窓の断熱設備を設置する場合は、窓の断熱設備の設置工事に着工する日の前日までに建築工事が完了していることを証する書類
- (6) 補助対象設備のうち電気自動車等を導入する場合は、次に掲げる書類
 - ア 補助金の交付の決定を受けた者が居住する住宅が第2条第1項第4号アに掲げる要件に該当することを証する書類
 - イ 自動車検査証の写し(自動車検査証が電子化されている場合は、自動車検査証及び自動車検査証記録事項の写し)
 - ウ 住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合の補助を受けようとする場合は、V2H充放電設備を設置していることを証する書類
- (7) 補助対象設備のうちV2H充放電設備を設置する場合は、V2H充放電設備を設置する住宅が第2条第1項第5号に掲げる要件に該当することを証する書類
- (8) 補助対象設備のうち集合住宅用充電設備を設置する場合は、次に掲げる書類
 - ア 一般社団法人次世代自動車振興センターに提出した実績報告書類一式の写し
 - イ アの実績報告に係る申請の額の決定書類の写し(一般社団法人次世代自動車振興センターに変更の申請をしている場合に限る。)
 - ウ 住民及び住民以外のものが充電設備を利用することができる場合の補助を受けようとするときは、マンション等の敷地の外から撮影した住民以外のものが充電設備を利用することができる旨の表示がされた案内板及びその周囲の景観を確認できる写真

(9) その他市長が必要と認める書類

第5号様式の3 (第8条関係)

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付確定通知書

第 号
年 月 日

様

鴨川市長



年 月 日付け 第 号で交付決定した鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、鴨川市補助金等交付規則第14条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

交付確定額 円

別記第6号様式の次に次の1様式を加える。
第7号様式 (第9条関係)

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書
(補助対象設備の設置等をリースで行う場合)

年 月 日

(宛て)
鴨川市長

請求者 リース事業者 住所
名称
代表者職・氏名
電話番号

印

年 月 日付け 第 号をもって額の確定のあった鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、鴨川市補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 円

2 振込先

金融機関名		本店・支店
口座種別	普通・当座	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

3 委任

委任状	
私は、 年 月 日付け 第 号をもって額の確定のあった 上記の鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の請求及び受領に係る権限につい て、次の者に委任します。	
受任者（リース事業者）	
住所	
氏名	
代表者職・氏名	
委任者（リース先）	
住所	
氏名	
印	

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和5年度以後の年度分の補助金について適用する。